パチンコ・パチスロ業界最新情報

週刊アミューズメントジャパン

Weekly Amusement Japan

2018年（平成30年）3月5日 月曜日

Weekly Amusement Japan
©2018 Amusement Press Japan Inc.
editing & publishing
Amusement Press Japan
planning & production
Amusement Promotion
printing
Four Plus One
年間購読料27,000円（税・送料込）
本紙記事の無断転載を禁じます。

編集・発行所　株式会社アミューズメント プレス ジャパン　〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-10 えびすアシスト5F TEL.03-5447-0555 http://www.amusement-japan.co.jp

今週の紙面から

全国8カ所で稼働支援策
ユーザー体験イベント第2弾
フィールズ　2面

2スペックの『偽物語』
『パチンコCR偽物語』内覧会
サミー　3面

新ブランド「ぷらちなGL」
高比率で2000個以上搭載
その実力とは!?　西陣　2面

健康経営優良法人に認定
マースエンジニアリング　2面

業界の地位向上へ
SDDに参加　CSR活動幅広く
ニューギングループ　3面

『マジカルハロウィン6』プレス発表会
コナミアミューズメント　3面

「防災」4割が意識せず
マクロミル調査　4面

豊丸産業株式会社

おかげさまで創立20周年
APJ 20th
ESTABLISHED IN 1998

東日本大震災7年

ホールに災害備蓄品

公助から共助へ 進む取り組み

今月11日に東日本大震災から7年目を迎える。震災後、多くのパチンコホールが地域と一体になった災害対策に取り組んできた。そんな中、最近では食料品や飲料水などを店舗に備蓄し、災害時の一時避難所として自治体と協定を結ぶ動きが増えている。地域とともに助け合う「共助」の取り組みだ。

風除室に備蓄物資を設置している「Super D'station前橋大利根店」

これまでの大きな大震災を振り返ると、災害が発生したときに地域が必要とするのは一時避難所だ。交通インフラにもダメージが出るほどの大規模災害では、物資の流入が途切れることも想定されるため、食料や飲料水、そして情報の収集・伝達手段の確保なども必要になってくる。

生活に密着した場所や駅前に数多くあるパチンコホールにも「防災拠点」としての役割が期待されている。近年、特に東日本大震災後は、ホール企業や遊技業組合が防災に備えるための協定を自治体と締結する取り組みが増えてきた。

最近増えつつあるのは、来店客の目に触れやすい場所に備蓄物資を設置するホールだ。

「Dステーション」の屋号で全国にホールを展開するNEXUS（群馬県高崎市）は、グループ全店舗で水や簡易トイレ、乾パンなどを風除室などに設置している。店舗に物資を備蓄し始めた当初はバックヤードに置いていたが、民間施設などを活用した地域活性化を支援するNPO法人からアドバイスを受けたことを機に、来店客の目に触れる場所に置くようにした。

これまでの震災では自治体や企業が食料や水などを備蓄していても、どこに備蓄品があるか認知されておらず、いざ災害が発生しても物資を手にすることができないケースが多発した。つまり、普段から「ここに備蓄品がある」という周知が必要なのだ。

NEXUSは店舗がある自治体と「災害時における防災備蓄物資の提供に関する協定」を結び、災害の際にこれらの物資を配ること、駐車場を一時避難場所として開放することなどを協定に盛り込んでいる。協定を結んだ店舗は、避難場所一覧として自治体のホームページに掲載される。

『ミクちゃんガイア』、『ミクちゃんアリーナ』などの屋号で関西に31店舗のホールを出店するタツミコーポレーション（兵庫県明石市）は、今年2月から災害備蓄品を店舗に設置し始めた。大型店や人通りが多い繁華街立地の店舗など6店舗で開始し、最終的には全店舗に広げていく予定だ。

同社は元々、パチンコホールを災害時の防災拠点として機能させる構想を持っており、一部店舗で毛布をバックヤードに設置する計画をしていた。

この取り組みを中心になって進めた営業管理部の平野泰広次長は「当社には過去に阪神・淡路大震災を経験した従業員も多く、災害への備えの重要性は共有していました。震災直後は水や食料が手に入らない、帰宅できずにトイレに困った従業員もいました。パチンコホールは避難場所として人々を受け入れる空間がありますし、そこで水や携帯トイレを配布して持ち帰ってもらえれば、その家族も助かるはずです」と話す。

タツミコーポレーションの店舗では備蓄品を来店ポイントで交換できる

物資は備蓄しているだけではなく、来店ポイントで交換もしている。こうした物資を家庭に持ち帰ってもらうことで、各家庭での防災意識を高めてもらいたい、という想いからだ。

「地域住民のことを想って物資を置いてくれてありがたい」。災害備蓄品を置いた店では、こうした感謝の言葉をかけられることが多くなった。また、地域に役立つ活動をすることで、従業員のモチベーションアップにもつながっているという。

タツミコーポレーションの木下成哲社長は「私たちの商売は地域の方に支えられて成り立っています。これまでも地域貢献、社会貢献活動には力を入れてきました。私たちのお店を利用してくれる方だけではなく、パチンコやパチスロを遊技しない方々からも『パチンコホールがあって良かった』『ミクちゃんガイアがあって助かった』と思われる存在になっていきたい」と話す。

中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」座長や首都直下地震対策検討ワーキンググループ委員などを歴任した「防災のプロ」、明治大学大学院の中林一樹特任教授は、「防災拠点であることを普段から地域住民に周知させることは重要なこと」と指摘する。どの事業所にどの程度の備蓄品があるのかを地域の住民が知らなくては、いざ災害が起こった時にせっかくの備蓄品を活用できないからだ。

「『そうしたことは公言することではない、モラルとして災害の際は地域住民を助ける』と考える企業もあるようですが、普段から自社の従業員や地域に対してコミットしていなければ、いざという時に共助のために動けないものです。公言しない企業は自助のための備えも疎かになりがちです。『うちは共助をするんだ』と普段から明らかにしておくことで、その責任を果たすための緊張感が生まれ、普段からの備えにつながるのです」（中林教授）

日遊協 広報調査委員会

"双方向"の広報活動を

第1回広報担当者フォーラム

日本遊技関連事業協会の広報調査委員会は2月21日、都内で第1回広報担当者フォーラムを開催した。参加者は会員企業25社の広報担当者37人。講演「広報を考えてみよう」を聴講し、「企業のイメージアップ、ブランディング」「CSRとその広報について」「SNSの運用と活用方法について」の3つのテーマでディスカッションを行った。

初めての開催に想定以上の参加者が集まった

講師の飛田氏

冒頭で同委員会の担当役員である韓裕副会長と、福山裕治委員長が挨拶。韓副会長は「私たちには等身大の業界、正確な情報を業界内外に発信していく役割がある」と広報機能を強化する必要性について言及。福山委員長は、「業界の未来のために同じ方向を向きたい。自由な意見交換や認識を共有してほしい」と語った。

講演は、ポーラ化粧品本舗や劇団四季、競輪とオートレースの財団法人JKAなどで広報業務を務めてきた飛田紀久子氏が行った。広報の仕事を「イメージアップのための環境づくり」と捉える飛田氏は、情報発信だけではなく社会からの意見も公聴する「双方向の情報伝達が大事」と解説。このほか「担当者に必要なものは好奇心と一般常識」「トップは最高の広報担当者」など広報活動のポイントを紹介した。

NEXUSフェンシング3選手

群馬スポーツ協会賞受賞

群馬県を中心にホールを展開するNEXUS（群馬県高崎市）のフェンシングチームに所属する見延和靖選手、青木千佳選手、フィッツジェラルド彗選手が2月17日、「平成29年度群馬県スポーツ協会長賞」を受賞した。

この賞は、群馬県のスポーツ団体で競技力向上や生涯スポーツ振興に寄与した関係者に贈られている。表彰式は、ぐんま総合スポーツセンターで開催され、受賞者を代表して青木選手が出席。群馬県スポーツ協会・渡辺幸男会長から賞状を受け取った。

表彰状を手に笑顔の青木千佳選手

RSN 電話相談

2017年に4923件
開設以来最多

ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の12月の電話相談件数は466件で、2017年中で4番目の多さだった。内訳は、沖縄RSNが232件、全商協RSN支援室が47件、11月から対応を開始した16時から22時までの時間帯の「夜間対応」の相談が185件。17年1年間の累計の電話相談件数は4923件で開設以来最多。内訳は、沖縄RSNが3832件、全商協RSN支援室が719件、夜間対応が372件だった。

06年4月の開設からの累計件数は2万5196件になった。

犯罪被害者を支援

神奈川県遊協

感謝状を受け取る伊坂重憲理事長（右）

神奈川県遊技場協同組合と神奈川福祉事業協会は1月31日、横浜市西区の横浜ベイシェラトンホテルで特定非営利活動法人神奈川被害者支援センターから感謝状を授与された。活動支援金として310万円を助成したため。

同センターは昨年の犯罪被害者週間（11月25日から12月1日まで）の期間、各警察署および被害者支援ネットワークと協働して、支援活動や広報啓発活動のキャンペーンを展開した。

ホワイト500に認定

マルハン

マルハンは2月20日、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人認定制度」で大規模法人部門の「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」に認定された。

同社は2015年11月11日に「マルハン健康宣言」を制定。健康意識向上や生活習慣の改善、メンタルヘルス、安全な職場環境形成など7つの方針を掲げ、疾病予防と健康保持・増進に取り組み始めた。

17年には健康の維持・増進に取り組む従業員にポイントを付与する「ヘルスケアポイント制度」を導入。ポイントに応じた賞品を支給している。このほかにも勤怠管理システムと健康診断結果を連動させるなど、多岐にわたる取り組みを推進してきた。

健康経営優良法人認定制度は、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む企業を顕彰する制度。第2回目を迎えた今回は、大規模法人部門541法人、中小規模法人部門775法人が認定された。